

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月2日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上収益（継続事業） （百万円）	126,238	115,165	505,714
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	30,901	22,274	119,099
四半期（当期）利益 （全事業） （百万円）	23,650	17,978	93,317
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	34,008	20,051	62,810
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	565,839	450,969	493,265
総資産額 （百万円）	711,034	582,578	639,007
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	55.33	45.28	225.45
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	55.17	45.20	224.85
親会社所有者帰属持分比率 （%）	79.6	77.4	77.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	32,368	18,006	131,889
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	3,112	2,257	15,161
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	57,760	23,153	161,519
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	326,902	255,284	286,292

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）における世界経済は、米国では、個人消費が底堅く、全体的に比較的堅調に経済活動が推移しました。欧州においては、英国のEU離脱という国民投票の結果を受け、欧州経済全体が不透明感に包まれつつあります。中国では、不動産投資の減少、高い債務水準及び人口構成の変化により、成長の減速感がより鮮明になっています。日本においては緩やかな回復基調にはあったものの、民間消費の一服感に加え、急激な円高の進行や企業収益の改善ペースの鈍化などにより、景気の停滞感が強まってきており、世界経済全体の先行きは不透明感を増しつつあります。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体用マスク blanks は増収を確保したものの、熊本工場の被災による半導体用フォトマスク及び液晶用フォトマスクの生産量減少、市況によるハードディスク用ガラスサブストレートの数量減、熊本地震等による映像関連製品の受注量減少に、為替の円高影響が加わり、情報・通信事業全体では、対前年同期で減収となりました。

ライフケア事業においては、メガネレンズは欧米で増収となりましたが、為替の円高影響を受けて全体では減収、コンタクトレンズ及び眼内レンズは堅調に推移したものの、内視鏡が為替の円高影響により減収となり、ライフケア全体としては、対前年同期で減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,151億65百万円と、前年同期に比べて8.8%の減収となりました。

利益については、33億94百万円の為替差損（前期は20億43百万円の為替差益）を計上したこともあり、税引前四半期利益は222億74百万円、四半期利益は179億78百万円となり、それぞれ前年同期に比べて27.9%、24.0%の減益となりました。

売上収益税引前四半期利益率は19.3%となり、前年同期の24.5%より5.1ポイント低下しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体関連製品については、最終製品であるパソコンやタブレット市場の減少が続く中、これまで強い成長を続けてきたスマートフォン市場についても伸長率の鈍化が見えはじめています。そのような中、半導体市場は対前年で伸び悩みました。一方で当社の半導体関連製品は、半導体の量産段階だけでなく、研究開発段階にも使用されることから、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、半導体用マスク blanks は為替の円高によるマイナス影響を吸収し、対前年同期で増収となりましたが、半導体用フォトマスクについては、4月発生 of 熊本地震により熊本工場が被災したことで生産量が減少し、全体の半導体関連製品の売上は対前年同期で減少しました。

液晶関連製品については、スマートフォン向け中小型マスクの高精度・高解像度化に向けた研究開発需要や、TV向け大型マスクの4Kや大画面化に向けた研究開発需要が引き続き堅調に推移しました。しかしながら、地震による熊本工場の被災により、液晶用フォトマスクの生産量が減少したため、売上は対前年同期で減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、パソコン市場の減少に加え、SSDによるHDD市場の侵食が進みました。これに、円高影響によるマイナス影響も加わり、売上は対前年同期で減収となりました。

<映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、引き続き市場の縮小が継続しております。そのような中、監視カメラや車載カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めておりますが、全体としてはデジタルカメラ向けの減少を補うには至らず、これに熊本地震による受注量減少影響や為替の円高影響も加わり、売上は対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は378億19百万円と、前年同期に比べて16.9%の減収となりました。セグメント利益(税引前四半期利益)は固定資産売却益等の前年同期の一時的な利益等が当第1四半期連結累計期間にないため、112億円と、前年同期に比べて31.0%の減益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本市場では小売店間の競争激化などの影響を受け、価格が下落傾向にあり、その影響で当社の売上も伸び悩んでおります。海外市場においては、米国及び欧州を中心に、独立系中小型小売店や大手小売チェーンに向けた販売がともに順調に進捗しましたが、為替の円高影響が大きく、全体では対前年同期で減収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、地域別では、欧州、アジア、日本においては、新製品の貢献もあり現地通貨ベースで売上が伸びましたが、為替の円高影響を受けたことに加え、北米市場では新製品上市の遅れ等が続いていることから、全体としては対前年同期で減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において昨年度に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で大きく増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は763億80百万円と、前年同期に比べて4.3%の減収となりました。セグメント利益は142億47百万円と、1.8%の減益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は9億65百万円と、前年同期に比べて8.0%の増収となりました。セグメント利益は1億70百万円と、前年同期に比べて35.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（減少額）236億5百万円を含め前連結会計年度末に比べて、310億8百万円減少し、2,552億84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は180億6百万円（前年同期比143億62百万円収入減）となりました。これは、税引前四半期利益222億74百万円（前年同期比86億27百万円収入減）、減価償却費及び償却費75億17百万円（前年同期比13億48百万円収入減）などにより資金が増加した一方、支払法人所得税119億52百万円（前年同期比48億81百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は22億57百万円（前年同期比8億56百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出39億24百万円（前年同期比4億10百万円支出減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、231億53百万円（前年同期比346億7百万円支出減）となりました。これは、支払配当金178億52百万円（前年同期比12億30百万円支出減）、自己株式の取得による支出49億89百万円（前年同期比342億91百万円支出減）などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、50億99百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は564億30百万円減少し、5,825億78百万円となりました。

非流動資産は、136億8百万円減少し、1,514億77百万円となりました。これは主として、有形固定資産 - 純額が94億63百万円減少し、無形資産が15億99百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、428億21百万円減少し、4,311億円となりました。

これは主として、期末配当金の支払及び法人税等の納付による支出などにより現金及び現金同等物が310億8百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、430億16百万円減少し、4,551億58百万円となりました。これは主として、自己株式が48億31百万円増し資本が減少したこと、また累積その他の包括利益が373億67百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は422億95百万円減少し、4,509億69百万円となりました。

負債合計は134億14百万円減少し、1,274億20百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が81億58百万円減少し、仕入債務及びその他の債務が24億94百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は77.4%となり、前連結会計年度末の77.2%から0.2ポイント上がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,607,520	404,607,520	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	404,607,520	404,607,520	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	404,607,520	-	6,264	-	15,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,992,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 396,535,100	3,965,351	-
単元未満株式	普通株式 80,120	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	404,607,520	-	-
総株主の議決権数	-	3,965,351	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番 1 号	7,992,300	-	7,992,300	1.98
計	-	7,992,300	-	7,992,300	1.98

(注) 当第 1 四半期会計期間に自己株式の取得を行ったため、当第 1 四半期会計期間末の自己株式数は9,150,089株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	108,751	99,288
のれん	7	9,502	9,113
無形資産	7,15	16,317	14,718
持分法で会計処理されている投資		182	171
長期金融資産	12	15,820	15,574
その他の非流動資産		3,283	2,792
繰延税金資産		11,231	9,822
非流動資産合計		165,086	151,477
流動資産:			
棚卸資産	9	66,408	63,899
売上債権及びその他の債権		92,887	85,424
その他の短期金融資産	12,14	10,984	8,448
未収法人所得税		587	707
その他の流動資産	8	16,764	17,337
現金及び現金同等物		286,292	255,284
流動資産合計		473,922	431,100
資産合計		639,007	582,578

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	11	34,633	39,464
その他の資本剰余金		4,956	5,040
利益剰余金		510,787	510,774
累積その他の包括利益		96	37,463
親会社の所有者に帰属する持分		493,265	450,969
非支配持分		4,909	4,189
資本合計		498,174	455,158
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	12	35,404	35,418
その他の長期金融負債	12	3,110	2,841
退職給付に係る負債		1,859	1,780
引当金	10	2,335	2,308
その他の非流動負債		808	701
繰延税金負債		1,902	1,674
非流動負債合計		45,419	44,723
流動負債:			
短期有利子負債	12	1,924	1,885
仕入債務及びその他の債務		41,407	38,913
その他の短期金融負債	12	311	1,249
未払法人所得税		13,243	5,085
引当金	10	1,284	1,221
その他の流動負債		37,247	34,343
流動負債合計		95,415	82,697
負債合計		140,834	127,420
資本及び負債合計		639,007	582,578

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		126,238	115,165
金融収益		424	470
持分法による投資利益		-	3
その他の収益		459	667
収益合計		127,121	116,304
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,517	982
原材料及び消耗品消費高		24,416	18,611
人件費		29,251	28,374
減価償却費及び償却費		8,865	7,517
外注加工費		1,800	1,283
広告宣伝費及び販売促進費		3,318	3,235
支払手数料		6,666	6,783
減損損失	7	485	72
金融費用		206	270
持分法による投資損失		1	-
為替差損益		2,043	3,394
その他の費用		25,771	25,473
費用合計		96,220	94,030
税引前四半期利益		30,901	22,274
法人所得税		7,251	4,296
継続事業からの四半期利益		23,650	17,978
四半期利益		23,650	17,978
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		-	35
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		-	39
純損益に振替えられない項目合計		-	74
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価損益		5	9
在外営業活動体の換算損益		10,440	37,932
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		3	14
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		80	0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		10,358	37,955
その他の包括利益（損失）合計		10,358	38,029
四半期包括利益（損失）		34,008	20,051

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		23,344	17,908
非支配持分		306	70
合計		23,650	17,978
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		33,379	19,532
非支配持分		629	519
合計		34,008	20,051

(単位:円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		55.33	45.28
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		55.33	45.28
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		55.17	45.20
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		55.17	45.20

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	5,932	3,736	547,162
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						23,344
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						23,344
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				39,241	39	
自己株式の処分				862	179	
配当(1株当たり45.00円)						19,077
株式報酬取引 (ストック・オプション)					121	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	38,380	97	19,077
所有者との取引額合計		-	-	38,380	97	19,077
平成27年6月30日残高		6,264	15,899	44,312	3,833	551,430

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益		
平成27年4月1日残高		7	32,298	1,934	30,357	6,081	596,095
四半期包括利益(損失)							
四半期利益						23,344	23,650
その他の包括利益(損失)		3	10,035	3	10,035	323	10,358
四半期包括利益(損失)合計		3	10,035	3	10,035	629	34,008
所有者との取引額							
所有者による抛及及び 所有者への分配							
自己株式の取得						39,281	39,281
自己株式の処分						683	683
配当(1株当たり45.00円)						19,077	19,077
株式報酬取引 (ストック・オプション)						121	121
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	-	-	57,554	57,554
所有者との取引額合計		-	-	-	-	57,554	57,554
平成27年6月30日残高		10	42,333	1,931	40,392	6,710	572,549

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	34,633	4,956	510,787
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						17,908
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						17,908
所有者との取引額						
所有者による拠出及び						
所有者への分配						
自己株式の取得	11			4,985	5	
自己株式の処分				154	89	
配当（1株当たり45.00円）						17,848
その他の非支配持分の増減					115	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					124	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						74
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	4,831	84	17,921
所有者との取引額合計		-	-	4,831	84	17,921
平成28年6月30日残高		6,264	15,899	39,464	5,040	510,774

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	退職給付 負債(資 産)の純額 の再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		20	1,882	-	1,958	96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							17,908	70	17,978
その他の包括利益（損失）		5	37,348	74	14	37,440	37,440	589	38,029
四半期包括利益（損失）合計		5	37,348	74	14	37,440	19,532	519	20,051
所有者との取引額									
所有者による拠出及び									
所有者への分配									
自己株式の取得	11						4,989		4,989
自己株式の処分							64		64
配当（1株当たり45.00円）							17,848		17,848
その他の非支配持分の増減							115	202	316
株式報酬取引 （ストック・オプション）							124		124
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				74		74	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	74	-	74	22,763	202	22,965
所有者との取引額合計		-	-	74	-	74	22,763	202	22,965
平成28年6月30日残高		25	35,466	-	1,972	37,463	450,969	4,189	455,158

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		30,901	22,274
減価償却費及び償却費		8,865	7,517
減損損失		485	72
金融収益		424	470
金融費用		206	270
持分法による投資損失(は利益)		1	3
有形固定資産売却損(は利益)		32	68
有形固定資産除却損		65	30
為替差損益(は利益)		1,243	2,699
その他		55	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		38,879	30,901
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,474	2,476
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		2,678	1,654
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		328	679
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		229	125
小計		38,984	29,525
利息の受取額		449	430
配当金の受取額		7	7
利息の支払額		29	80
支払法人所得税		7,071	11,952
還付法人所得税		29	76
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,368	18,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		2,139	5,569
定期預金の預入による支出		553	3,867
有形固定資産の売却による収入		58	169
有形固定資産の取得による支出		4,334	3,924
投資の売却による収入		101	-
投資の取得による支出		17	-
子会社の売却による収入		0	-
合併交付金の支出		1	-
その他の収入		63	137
その他の支出		568	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,112	2,257

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		19,082	17,852
短期借入金の増加(は減少)		0	1
長期借入金の返済による支出		69	64
社債の償還による支出		11	11
自己株式の取得による支出	11	39,281	4,989
ストック・オプションの行使による収入		683	64
非支配持分の取得による支出		-	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,760	23,153
現金及び現金同等物の増加(は減少)		28,504	7,403
現金及び現金同等物の期首残高		348,819	286,292
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		6,586	23,605
現金及び現金同等物の期末残高		326,902	255,284

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成28年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成28年7月29日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第5号 (改訂)	売却目的で保有する 非流動資産及び非継続事業	・企業が資産(または処分グループ)を、売却目的保有から所有者への分配目的保有に、分類変更する場合(またはその逆の場合)、または分配目的保有の会計処理が中止となる場合について、特定のガイダンスを追加
IFRS第7号 (改訂)	金融商品: 開示	・企業が金融資産譲渡後に、その譲渡金融資産に関して継続的関与を有する場合は、一定の開示が要求される。譲渡金融資産を回収するサービス業務契約が、継続的関与に該当するか否かのガイダンスを追加 ・「開示 - 金融資産・負債の相殺表示」(IFRS第7号改訂)の期中財務諸表への適用について、IFRS第7号の記載を削除
IFRS第11号 (改訂)	共同支配の取決め	・共同支配事業に対する持分を取得し、その共同支配事業がIFRS第3号の事業の定義を満たす場合には、当取得に関する会計処理はIFRS第3号及び企業結合に関連する他のIFRSに従う ・共同支配事業の形成時における持分の取得にも適用
IFRS第12号 (改訂)	他の企業への関与の開示	・全ての子会社を公正価値で測定する投資企業の財務諸表において、IFRS第12号で求められている投資企業に関連する開示を行う
IAS第16号 (改訂) IAS第38号 (改訂)	有形固定資産 無形資産	・有形固定資産に関して、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止 ・無形資産に関して、一部の限定的な状況を除き、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止
IAS第19号 (改訂)	従業員給付	・同一の通貨を共有する複数の国から構成される地域市場(例、ユーロ圏)の割引率について、以下を明確化 ・退職後給付債務の割引率を決定する際に参照する優良社債に厚みのある市場が存在するか否かの評価は、通貨レベルで行う ・厚みのある市場が存在しない場合は、その通貨建の国債の市場利回りを参照する
IAS第34号 (改訂)	期中財務報告	・IAS第34号で要求される情報が、期中財務報告書内だが、期中財務諸表の外で、他の部分に表示される場合、期中財務諸表から期中財務報告書の他の部分に相互参照する方法で組み込む

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	45,512	79,830	894	126,236	2	126,238
セグメント間の売上収益	214	-	408	621	621	-
計	45,726	79,830	1,302	126,857	619	126,238
セグメント利益 (税引前四半期利益)	16,237	14,502	126	30,865	36	30,901

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去2百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)38百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	37,819	76,380	965	115,164	1	115,165
セグメント間の売上収益	173	-	437	611	611	-
計	37,992	76,380	1,402	115,774	610	115,165
セグメント利益 (税引前四半期利益)	11,200	14,247	170	25,617	3,343	22,274

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額3,343百万円には、セグメント間取引消去72百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)3,272百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成28年4月1日残高	108,751	9,502	16,317
取得	3,597	0	227
処分	274	21	39
減価償却費及び償却費	6,486	-	1,031
減損損失	-	72	-
外貨換算差額	6,589	297	838
その他	289	-	81
平成28年6月30日残高	99,288	9,113	14,718

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は2,744百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

のれんに係る減損損失は、当社の連結子会社の企業結合に関連して計上したのれんを回収可能価額まで減額したものであります。当該減少額は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該のれんのセグメントは、「ライフケア」であります。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
仮払法人所得税(注)	8,419	8,419
前払費用	2,952	3,652
未収消費税等	2,265	2,149
その他	3,128	3,118
合計	16,764	17,337

(注) 当社は、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円であります。当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

9. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
評価減の金額	169	418
評価減の戻入金額	-	8

評価減の戻入は、当社製品の積極的な販売活動を実施した結果、受注が増加し、正味実現可能価額が回復したことによる戻入であります。

10. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成28年4月1日残高	2,345	1,275	3,620
期中増加額	49	160	209
時の経過による割引の戻し	5	-	5
期中減少額（目的使用）	6	136	143
外貨換算差額	70	91	161
平成28年6月30日残高	2,322	1,208	3,530
非流動負債	2,308	-	2,308
流動負債	14	1,208	1,221

11. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

当社は、平成28年2月16日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類：当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数：810万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.36%）

(3)株式の取得価額の総額：30,000百万円（上限）

(4)取得期間：平成28年2月17日～平成28年5月6日

(5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

(6)その他：取得した自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

当第1四半期連結会計期間において、1,193,100株を4,984百万円で取得しております。前連結会計年度において取得した分と合わせて、平成28年4月8日までに7,154,000株を30,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

以下は当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
貸付金及び債権				
関係会社長期貸付金	8,225	8,222	8,225	8,178
敷金	4,893	4,893	4,797	4,797
合計	13,118	13,115	13,022	12,976
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	14	15	11	13
1年内返済予定の長期借入金	8	8	7	7
社債(1年内償還予定を除く)	35,015	36,013	35,008	35,836
1年内償還予定の社債	21	21	21	21
長期リース債務	374	428	398	456
短期リース債務	237	248	224	235
合計	35,670	36,734	35,670	36,569

(注) 貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	115	-	115
売却可能金融資産	131	-	1,051	1,182
合計	131	115	1,051	1,296
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	484	-	484
合計	-	484	-	484

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (デリバティブ)	-	-	-	-
売却可能金融資産	118	-	1,047	1,165
合計	118	-	1,047	1,165
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ)	-	1,484	-	1,484
合計	-	1,484	-	1,484

(注) 当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成28年4月1日残高	1,051	1,051
利得及び損失合計	4	4
損益(注)	0	0
その他の包括利益(注)	4	4
購入	-	-
その他	-	-
平成28年6月30日残高	1,047	1,047

(注) 当第1四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失 0百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融収益」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失 4百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	55.33	45.28
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	55.33	45.28
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	55.17	45.20
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	55.17	45.20

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	23,344	17,908
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	23,344	17,908

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
期中平均普通株式数	421,888	395,518

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	23,344	17,908
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	23,344	17,908

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
期中平均普通株式数	421,888	395,518
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	1,265	719
希薄化後の期中平均普通株式数	423,153	396,236

14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,500
		利息の受取り	59	3
		経費の立替	0	0

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,225
		利息の受取り	57	154

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
短期報酬	83	74
株式報酬	48	45
主要な経営幹部に対する報酬合計	131	119

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

15. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	4,050	5,231

16. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：8,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.10%)
- (3) 株式の取得価額の総額：30,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：平成28年8月1日～平成28年10月27日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成28年2月16日の取締役会決議に基づき取得した自己株式につき、消却することを決議しました。

1. 消却予定の株式の種類 普通株式
2. 消却予定の株式の総数 7,154,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.81%)
3. 消却予定日 平成28年8月10日
4. 消却後の発行済株式総数 397,453,520株

2【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額17,848百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年6月1日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月1日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。